

サービス産業動向調査 ニュース No.54 令和4年12月発行



総務省統計局

〒162-8668

東京都新宿区若松町19番1号

2019年以降のサービス産業の動向

総務省統計局統計調査部 経済統計課長 中村 英昭

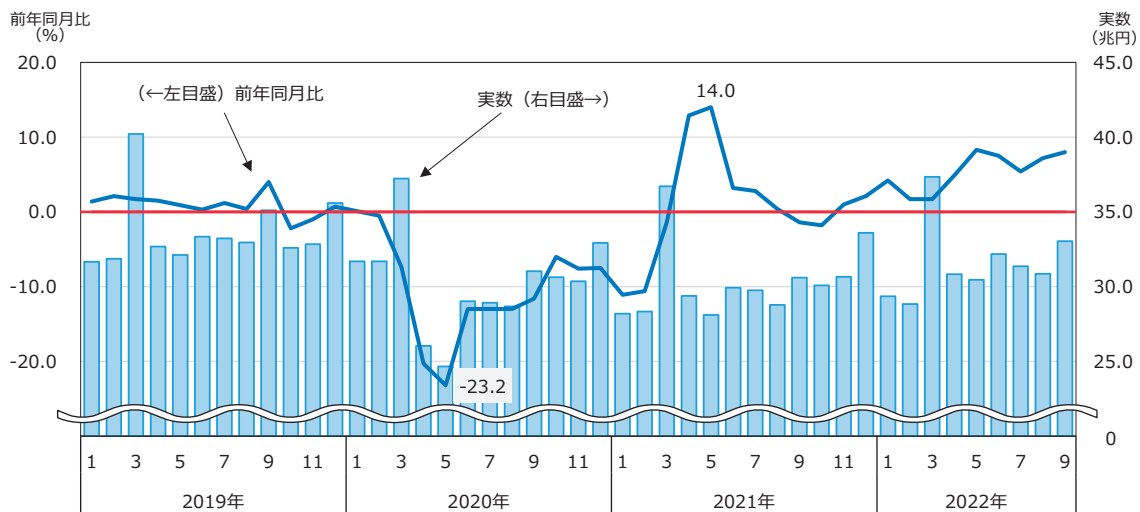
日頃からサービス産業動向調査にご回答いただき、誠にありがとうございます。

この調査の結果から、2019年以降の「サービス産業計」の売上高の前年同月比の推移をみると、新型コロナウイルス感染者数の増加が顕著となった2020年3月に7.4%の減少となった後、緊急事態宣言が発出された4月から5月にかけて急激に減少し、5月には調査開始以来最大となる23.2%の減少を記録しました。

2021年に入り、特に4月・5月の売上高の前年同月比は前年の反動もあって2桁の増加となったものの、数次に渡る感染拡大もあり、また、1年延期となった東京オリンピック・パラリンピックが7月・8月に無観客での開催となるなど、売上高は2019年と比較すると低水準で推移しました。

2022年の売上高の前年同月比は、1月から9月まで増加が続いている（7～9月は速報）ものの、売上高は2019年と比較すると引き続き低い水準で推移しています。

サービス産業動向調査「サービス産業計」売上高の実数及び前年同月比の推移



(注1) 2020年以前の売上高の実数は、2021年1月までの母集団情報変更・標本交替により生じた変動を調整した値（調整値）。また、2021年以前の前年同月比は、調整値を用いて計算

また、産業大分類別に2022年9月の売上高の結果を前年同月比の寄与度の大きい順に並べると、「運輸業、郵便業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」の順となっています。

産業大分類別売上高(2022年9月速報、前年同月比の寄与度の大きい順)

	サービス産業計	運輸業、郵便業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	不動産業、物品賃貸業	サービス業（他に分類されないもの）	情報通信業	学術研究、専門・技術サービス業	医療、福祉	教育、学習支援業
売上高 (兆円)	33.0	5.4	2.1	3.6	4.3	3.7	5.7	3.0	4.9	0.3
対前年同月比 (%)	8.0	16.3	45.1	14.1	4.1	4.5	2.8	1.9	0.7	8.5
寄与度 (注3)		2.48	2.12	1.44	0.55	0.52	0.50	0.19	0.12	0.08
対2019年同月比 (%)	▲ 5.9	▲ 0.7	▲ 22.7	▲ 19.4	▲ 8.8	▲ 2.0	▲ 0.4	▲ 2.9	0.9	▲ 14.6

(注2) 売上高は、事業活動別の集計であり、「産業」は事業活動ごとに分類

(注3) サービス産業計の前年同月比に対する寄与度

(次ページに続く⇒)

コロナ禍前の2019年との比較（2019年同月比）で見ると、「運輸業、郵便業」は▲0.7%と2019年の水準に近づく一方、「宿泊業、飲食サービス業」は▲22.7%、「生活関連サービス業、娯楽業」は▲19.4%となっており、依然隔たりがある状況となっています。

このように、サービス産業動向調査は足下のサービス産業の動向を明らかにすることができます。ご回答いただいた皆様に改めて御礼申し上げるとともに、引き続きご回答をお願いする皆様には、今後とも本調査へのご理解・ご回答のほど、よろしくお願い申し上げます。

インターネット回答サービス利用停止のお知らせ

◆ 総務省統計局では電子調査票によるインターネットでの回答を推奨しているところですが、オンライン調査システムの更改作業のため、**以下の期間でインターネットによる回答を行うことができません。**

【インターネット回答サービス利用停止期間】

・ 2022年12月31日（土）0:00～2023年1月2日（月）7:00

ご不便をおかけし申し訳ありませんが、ご理解のほどよろしくお願いいたします。
なお、電子調査票での回答方法などの詳細については、『オンライン使用ガイド』をご参照ください。
以下のURLからもご覧いただけます。

サービス産業動向調査オンライン使用ガイド

検索

<https://www.stat.go.jp/data/mssi/forms.html>

結果公表のお知らせ（今後の公表予定）

公表予定日	速報	確報
2022年12月28日（水）	2022年10月分	2022年7月分
2023年1月31日（火）	2022年11月分	2022年8月分
2023年2月28日（火）	2022年12月分 2022年10～12月期分	2022年9月分 2022年7～9月期分

◆ サービス産業動向調査の公表結果については、以下のURLからご覧いただけます。

サービス産業動向調査

検索

<https://www.stat.go.jp/data/mssi/index.html>

事務局からのお知らせ

サービス産業動向調査の調査票の記入のしかたについてのお問い合わせ、インターネットによる回答についてご不明な点、また、調査票、調査票提出用封筒が見当たらない場合などは、下記のサービス産業動向調査実施事務局までご連絡ください。

【お問い合わせ窓口】 サービス産業動向調査実施事務局
【フリーダイヤル】 0120-250-069
【直通電話】 03-6744-8270
【受付時間】 平日（祝日、年末年始を除く）9:00～18:00